

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月17日(月)

事務事業		市有財産管理事務		担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	5211	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市財産規則他					
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市有財産（土地・建物・公用車）を効率的に維持管理・貸付・売却を行うことにより、財産負担の軽減化を図るものである。また、予期せぬ事故等のリスクに備え、建物・自動車損害共済や市民総合賠償保険等の保険へ加入し、市有財産の適正管理を行う。								
目的 ※何のために		市有財産の適正で効率的な維持管理及び経費削減のため								
対象 ※誰・何を対象に		市有財産（土地・建物・公用車）								
手段 ※どのように		市有地…除草・樹木剪定伐採業務委託の実施。普通財産の貸付、売却。 保険…市有財産の保険加入。市民総合賠償補償保険の加入。事故発生時の保険金請求。 公用車…車検及び法定点検の実施。公用車の管理・処分。								
成果 ※何を求めるか		市有財産の適正な管理、市有財産管理にかかる市財政の負担減少を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	普通財産処分事務費	22,786,918
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	普通財産管理事務費	29,550,321
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	建物・自動車等保険料	13,474,850
本事業の 主な業務		・普通財産管理（除草、樹木剪定、消防用設備保守点検等業務委託）				・普通財産（土地・家屋）の貸付				
		・財産台帳整備				・委託物件の申込・解約				
		・修景物等寄付の調整				・公有財産の取得				
		・土地の寄付手続				・公有財産（普通財産市有地）処分（売払地調査、測量）				
		・公有財産（土地）の境界確定（道路・水路等を除く）				・事故報告・災害物件の共済金請求事務				
		・行政財産の使用許可の調整				・公用車の管理・処分				

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		市有地の売却・貸付・維持管理業務 市有財産の保険加入・共済金請求業務 公用車の管理業務	市有地の売却・貸付・維持管理業務 市有財産の保険加入・共済金請求業務 公用車の管理業務	市有地の売却・貸付・維持管理業務 市有財産の保険加入・共済金請求業務 公用車の管理業務	市有地の売却・貸付・維持管理業務 市有財産の保険加入・共済金請求業務		
事業費	予算（現額）	46,642,000	71,216,000	74,051,000	149,066,000		
	決算額	43,012,676	65,812,089	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	43,012,676	65,812,089	46,563,000	116,912,000		
	一般財源	0	0	27,488,000	32,154,000		
総事業費試算		61,506,135	83,834,961	95,789,340	170,804,340		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	普通財産面積	目標値	千㎡						
		実績値		326.80	344.62				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		土地購入希望者の有無、財産の移管等によるため、目標値の設定はできない。/財産に関する調査						
	実績値の算出式								
活動指標 2	市有地公売・入札選定件数	目標値	件	16.00	14.00	10.00			
		実績値		17.00	12.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		公売・入札可能状況にある物件の数 / 前年度に公売・入札土地を選定						
	実績値の算出式								
成果指標 1	普通財産における事故（苦情）対応率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		100.00	100.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		事故（苦情）は全て対応することを目標準とする。 / 対応実施件数/対応すべき件数						
	実績値の算出式								
成果指標 2	売払い面積（公売・入札による売払を含む）	目標値	千㎡						
		実績値		1.27	12.18				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない / 普通財産の売払い面積						
	実績値の算出式								
成果指標 3	市有地売払い収入額	目標値	千円						
		実績値		76,756.70	#####				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない / 土地売払収入						
	実績値の算出式								
成果指標 4	市有地売却の費用対効果	目標値	千円						
		実績値		75,691.00	#####				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない / 歳出削減額+歳入増加額-コスト						
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	3件の市有地を選定して一般競争入札を実施し2件が落札された。入札不調となった1件を含め、10件の物件の先着順売払いを実施した結果、2件売買契約に至った。また、先着順売払いで長期にわたり買い手のつかない物件1件を有償貸付に切替えた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	随意契約による売却を含め16件の売買契約を締結し、12,188㎡の面積が減少し、2億5400万円の財産売払いに伴う収益があり、市有地売却の費用対効果も2億5247万円得られた。直近5年間に於いて、いずれも最大の成果を出せた。
			評価者 管財係長 田中 敦

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	令和5年度より、市有地の一般競争入札の入札方法として郵便入札を導入し、入札執行時の競争性を高める事が出来た。先着順による市有地売却では公共R不動産への物件掲載を継続し、広く周知を図った。不用となった公用車の売却においては、従来通りインターネットの官公庁オークション及び埼玉県電子入札システムを活用し入札参加者を広範囲で募り、競争性を高める事ができた。
			評価者 管財係長 田中 敦

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	一般競争入札を実施し、入札方法については競争性確保の向上が期待できる郵便入札を導入する。
達成状況及び その効果	郵便入札による方法で一般競争入札を実施。3件の物件を選定し2件が契約締結に至った。予定価格に対する落札率について、それぞれ152%と110%であり、一定の競争性が確保できた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	市有財産管理事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	5211
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div></div>		評価の内容説明					
		市有地の売却方法について郵便入札を導入した事により競争性を高められたため、今後も引き続き郵便入札による方法を採用していく方針とする。売払いの候補地は少なくなっているが、除草業務等のコスト投資が多い土地等から選定していき、不用財産の売払いを推進していく。公用車や不用物品の売却についても、官公庁オークションや埼玉県電子入札を活用して、売却事務を行っていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼公共施設改革推進室長 荳塚 貴光				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	引き続き、普通財産の貸付及び不用財産の売払いを行っていく。 これまでに積み上げてきた売却や貸付のノウハウを活用しながら、効果的な財産の活用方法やPR方法を模索していき、収入の増加や管理コストの削減を図っていく。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	引き続き、普通財産の貸付及び不用財産の売払いを行っていく。 これまでに積み上げてきた売却や貸付のノウハウを活用しながら、効果的な財産の活用方法やPR方法を模索していき、収入の増加や管理コストの削減を図っていく。

8. 評価指標グラフ

